



道路建設産業労働組合協議会 〒104-8380 東京都中央区京橋 1-19-11 (NIPPO労働組合内)

電話 03 (3563) 6744

URL <http://www.doukenroukyou.com>

〈 2026 年 年頭挨拶 〉

道建労協加盟単組の組合員ならびにご家族の皆様、新年明けましておめでとうございます。

日頃より道建労協の活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

新年をご家族の皆様と共に明るくお迎えのこととお慶び申し上げますとともに、年末年始にもかかわらず社会基盤を支えるため、業務に従事された皆様には、心より慰労の意を表します。

2025 年を振り返りますと、大阪・関西万博の開催や建設業界における DX の進展など、未来に向けた動きが加速した一年でした。一方で、人手不足や働き方改革の対応不足という課題は依然として深刻であり、危機感を抱かざるを得ません。時間外労働の上限規制は導入されましたが、現場では『規制は守るが仕事は終わらない』という矛盾が残り、真の改革には至っていません。このままでは、道路建設産業の持続可能性そのものが危うくなると強く感じています。

2026 年は、こうした課題に真正面から向き合う年にしなければなりません。労使が一体となり、人材確保と育成、働き方改革の実効性を高める仕組みづくり、安全・安心な労働環境の確立を進めることが不可欠です。加えて、カーボンニュートラルへの対応や災害対策の強化、DX 推進による生産性向上も急務です。これらを実現するためには、現場の知恵と技術革新を融合させ、業界全体で変革を進める必要があります。災害に強いインフラ整備や、環境負荷を低減する施工方法の導入など、未来を見据えた取り組みを加速させましょう。

さらに、未来に向けた業界のビジョンを描きます。スマート施工の普及により、AI や ICT 技術が現場を支え、危険作業の自動化で労働災害がなくなり、リアルタイムの品質管理が当たり前になる時代が訪れます。脱炭素社会への貢献として、再生可能エネルギーを活用した工事や、資材のリサイクル率向上が標準化されます。こうした未来像を現実にするため、今こそ挑戦の一步を踏み出す時です。

特に若い世代の皆さんへ。皆さんの力が、この産業の未来を切り拓きます。デジタル技術や新しい発想を取り入れ、よりスマートで安全な現場を共に創りましょう。道建労協のビジョンである『働きがいのある職場の環境づくりと豊かな生活の実現』は、皆さんの未来そのものです。皆さんが働きやすさとやりがいを両立できる現場を整え、キャリア形成やスキルアップの機会を提供し、生活の充実を支える制度を強化していきます。

道建労協は、組合員の声を力に、業界全体の変革をリードしていきます。若者が希望を持って入職し、長く働き続けられる魅力ある産業、行列のできる産業を実現するために活動していきますので、引き続きのご支援とご協力をお願い致します。

最後になりますが、本年が組合員の皆様とご家族にとって健康で実りある一年となりますよう心より祈念し、年頭のご挨拶といたします。



【 議長 加藤 幸宏 (NIPPO労働組合) 】

ア
ウ
エイ

『建設業の魅力とは』

建設業の魅力とは、いったい何でしょうか。組合活動を通じて業界の現状に触れる機会が増え、ふとそんなことを考える時間が多くなりました。

そんなある日曜日の朝 6 歳になる長男と戦隊ヒーロー番組を見ていた時、ふと思いました。

『人々が困った時に真っ先に現れ、安心を与えるヒーロー』『自然災害が起きた時、真っ先に駆けつけインフラを整備し、住居を提供することのできる人々に安心を届ける建設業』『そうだ、建設業は“ヒーロー産業”なんだ！と勝手に納得してしまいました。

戦隊ヒーローは番組が終わってしまっそうですが、代わりに私たち建設業が新たなヒーローとなり人々に安心を提供できるよう、この道路建設業の仲間たちと共に盛り上げ、魅力の向上に繋げていきたいと思います！

中央執行委員 岩瀬 洋平
(全大有労働組合)

企業・関係団体訪問

11月土曜閉所強調月間に際して、2025年度も10月初旬に各加盟単組企業本店や関係団体に対し、土曜閉所推進運動への協力要請を実施しました。また、2025年10月21日～24日にかけて四国・中国・九州地区の各加盟単組企業支店や関係団体についても協力要請を行いました。

土曜閉所推進運動開始時と比較すると、閉所率は2倍以上と大幅に改善され、近年頭打ちであると感じていたところではありますが、2025年6月の閉所率・休日取得率ともに高い伸び率となりました。そんな中、印象的だったのは、土曜閉所に囚われず、4週8休を確保していこうという考え方の一方で、最終的な目標は土曜閉所の4週8休であるとの見解もあり、各組織の方針に違いがみられたことです。いずれにしても早期に4週8休を実現させ、次のステップに進めることが道路建設産業の魅力向上に繋がると信じています。

副議長 谷地 力重 （大成ロテック社員組合）

各加盟単組企業及び関係団体訪問（2025年10月2日～8日）

三井住建道路(株)	大成ロテック(株)	前田道路(株)
		
フジタ道路(株)	東京舗装工業(株)	(株)NIPPO
		
東亜道路工業(株)	大林道路(株)	(一社)日本道路建設業協会
		
厚生労働省	国土交通省	(一社)日本アスファルト合材協会
		

地協のない地域の交流会

【四国地区】各加盟単組企業支店及び関係団体訪問(2025年10月21日)

大林道路(株)・四国支店	(株)NIPPO・四国支店	前田道路(株)・四国支店
		
日合協・四国地区連絡協議会	道建協・四国支部	
		

四国地区

2025年10月21日(火)に、道建労協四国地区交流会が開催されました。

今回の議題は、土曜閉所強調月間の取り組みと、残業時間を短縮するうえでの工夫や取り組みについてでした。各事業所で働き方の効率化が図られていることと、ワーク・ライフ・バランスの価値観が重視されていることがうかがえました。

今後望まれる課題として意見を集めていたことに、「適切な人員配置」という点がありました。人材の確保や教育が各部署や部門を共通しての問題であるようです。時代の変遷とともに多様化していく価値観を捉えて、魅力的な業界にしていくことがこの産業に必要であると考えました。

今回私は道建労協の交流会に初めて参加させていただきましたが、これまでの取り組みや実態に触れることができて良かったと思いました。アンケートによって各個人まで意見をヒアリング・集計して、施策を練っていることで着実に効果が出ていると思います。今後も意見交換を行い有意義な会として結果に繋がれば幸いです。

本田 壮司 (NIPPO 労働組合)



【中国地区】各加盟単組企業支店及び関係団体訪問(2025年10月22日～23日)



中国地区

2025年10月22日(水)に道建労協中国地区交流会が開催されました。冒頭に本部役員より土曜閉所推進運動の経緯および現状について説明があり、その後、各単組出席者による職場環境や働き方に関する報告・意見交換が行われました。働き方改革施行前後の比較では、官公庁工事を中心に休日確保が容易になったとの意見がある一方、中堅職員への業務負担増加やシステム化に伴う作業増加が課題として挙げられました。その他の意見も含め、参加者間で共通認識が多く見られ、各社が抱える状況や課題の類似性が確認されました。道建労協本部としては、道建労協のネットワークを活用し、情報共有と課題解決を推進することが重要であると再認識しました。また、交流会後には懇親会を開催し、更に深掘した意見交換や情報交換をすることができました。昨年に引き続き、参加者の皆様のご協力により有意義な交流会となったこと、感謝申し上げます。

副議長 森 周平 (大林道路職員組合)

【九州地区】各加盟単組企業支店及び関係団体訪問(2025年10月23日～24日)



九州地区



2025年10月23日(木)西鉄ホテルクルーム博多において、「道建労協 九州地区交流会」が開催されました。冒頭に本部役員より、道建労協の活動である11月の土曜閉所推進運動について説明があり、各単組出席者の土曜閉所推進運動や時短活動の具体的な取り組みを発表し、情報共有及び意見交換を行いました。

時短に関しては、周回遅れの建設業においても、ようやく完全週休二日があたりまえになりつつあるなか、休日取得の増加や時短を進めていくことに対して、疑いの余地はありません。一方で、高市政権が発足して、高市首相の「働いて働いて働いて働いて働いてまいります」という言葉が2025年の流行語大賞となりましたが、確かな成果があがっているこの運動は、弱めることなく、継続していきましょう。

事務局長 尾崎 浩司 (前田道路労働組合)



ホームページのご紹介

道建労協では、加盟単組組合員への更なる情報発信ツールとして、ホームページを開設しております。
本部や地協の活動状況の報告に加えて、旬な話題・旬な情報を随時発信しています！
皆さん、奮ってアクセスして下さい！



<http://www.doukenroukyou.com>

検 索



組合員意見交換会

2025年11月14日（金）アートホテル日暮里ラングウッドにて組合員意見交換会が開催され、各単組の組合員、道建労協本部役員、オブザーバーとして参加いただいた日建協（日本建設産業職員労働組合協議会）の長島様、厚生労働省の有川様を合わせて総勢48名の方に参加いただきました。

初めに加藤議長の挨拶を行った後に、6グループに分かれグループディスカッションを行いました。議題は【30年後の道路建設業界の明るい未来像】とし、各テーマ（書類・AIやICT・労働時間・お金や制度・人間関係等）に沿って現状や理想像について意見交換を行いました。序盤は緊張感がありましたが次第に解れ、自分が日頃考えていること・感じていることを積極的に発言し、他者の意見には熱心に耳を傾けている様子が見受けられました。

意見交換会後の懇親会では更に深掘りした話や、別グループの組合員同士で情報交換をするなど、大いに盛り上がりました。参加者からは「初めは不安だったけど是非また参加したい」という声も多くいただくことができました。

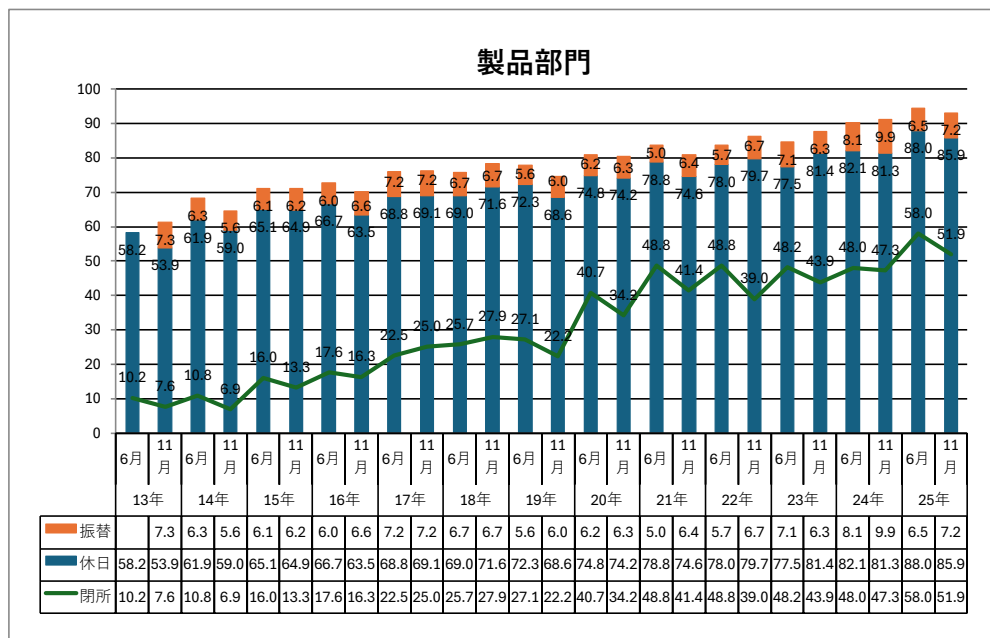
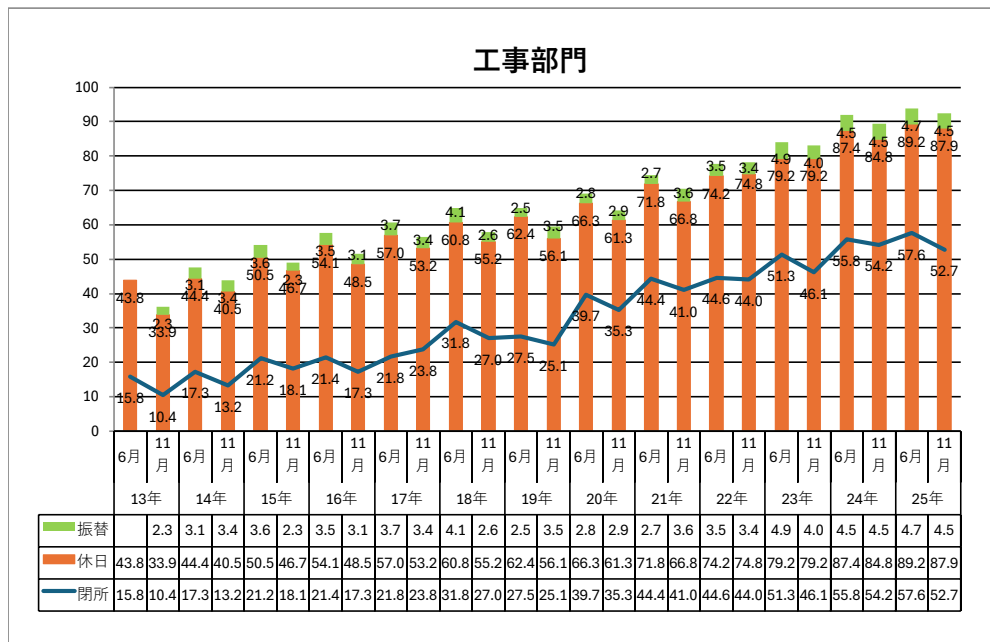
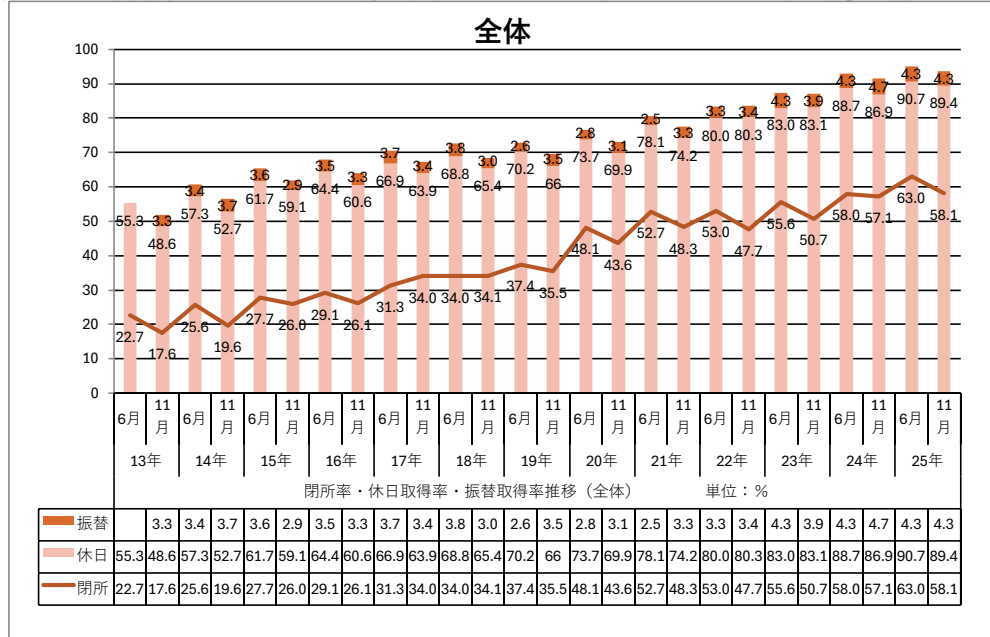
最後に、皆様のご協力をお願いしまして有意義な交流会となりましたこと、感謝いたします。

副議長 森 周平（大林道路職員組合）



11 月土曜閉所アンケート結果(速報値)

※2025 年 11 月の土曜閉所推進運動アンケート集計結果につきましては、別途発行の「PAVE 番外編」に掲載いたします。



物知りクイズ

正解者の中から抽選でクオカードをお送りします！

明けましておめでとうございます。皆様、年末年始はいかがお過ごしでしたでしょうか。
今回の物知りクイズはゼロカーボンについて出題したいと思います。1972年のストックホルム会議が「環境問題」という言葉を広めた起点と言われております。半世紀以上前から環境問題に取り組み、温室効果ガス排出実質ゼロの達成目標は世帯によって多少異なりますが、おおそ2050年とのことです。
これを機にさらに環境問題に関心を持っていただき、地球にやさしい行動をとれる一助になれば幸いです。

Q1. ゼロカーボンビル の定義として正しいものはどれ？

- ① 建設時に CO₂ 排出量がゼロである建物
- ② 運用段階で CO₂ 排出量を実質ゼロにする建物
- ③ 再生可能エネルギーを 100% 使用する建物
- ④ 建物の寿命全体で CO₂ 排出量がゼロである建物

Q2. 道路付帯施設でゼロカーボン化を進める際、効果的な施策は？

- ① LED 照明への全面切り替え
- ② 再生可能エネルギー導入
- ③ 電気自動車充電設備の設置
- ④ 全て正しい

Q3. ゼロカーボンシティ宣言を行った自治体数は2025年時点で概ねどの程度？

- ① 約100
- ② 約300
- ③ 約700
- ④ 約1,000

Q4. 道路建設現場でゼロカーボンを目指す場合、排出量削減効果が高い取り組みは？

- ① ICT 建機の導入による燃料効率改善
- ② 再生材の積極利用
- ③ 太陽光発電による現場電力供給
- ④ 全て正しい

〈応募方法〉下記を明記してお送りください。たくさんのご応募をお待ちしております。

- 解答 ● 住所(会社宛の場合は会社名もご記入ください)
- 氏名 ● 所属単組名
- 今回の紙面でよかった点、気づいた点がありましたらご意見も是非お寄せください。
- 締め切り 2026年2月27日(金)
- 宛先 〒135-0051 東京都江東区枝川 2-13-1 前田道路労働組合内
道路建設産業労働組合協議会「PAVE」宛
FAX 03-6458-4085 E-mail : kumiai@maedaroad.co.jp

■PAVE110号 物知りクイズ当選者

大成ロテック社員組合 谷 浩行 様

NIPPO 労働組合 杉山 加代 様

以上2名です！！お忙しいところご応募いただきありがとうございます！！当選おめでとうございます！！

編集後記

新年あけましておめでとうございます。また、PAVE111号をご覧いただきありがとうございます。

2025年を振り返りますと、私たちの暮らしや社会のあり方が大きく揺さぶられた一年だったと言える年だったと思います。物価の高騰は家計や企業活動に重くのしかかり、日々の生活の中で「当たり前」とされてきた消費行動を見直すきっかけとなりました。食料品やエネルギー価格の上昇は、節約や効率化への意識を一層高めると同時に、多くの人々に将来への不安を与えたと思います。

また、真夏の記録的な猛暑は、地球環境の変化を改めて強く印象づけるものでした。我々道路建設業界においては、作業時間の短縮や安全対策の強化が求められ、職員・作業員の健康管理も大きな課題となっています。長期化する高温や異常気象は、健康や産業、インフラに深刻な影響を及ぼしており、気候変動対策が「遠い課題」ではなく「今すぐ向き合うべき現実」であることを、多くの人が実感した一年だったと言えるでしょう。

その一方で、AI技術の進化は社会に新たな可能性をもたらしました。業務の効率化や創造的分野での活用が進み、人と技術の関係が次の段階へと踏み出した一年であったように感じます。

2025年は、困難と進歩が同時に存在し、私達がどのような未来を選び取るのかを問われた一年だったのではないのでしょうか。

2026年がどのような年になるか楽しみではありますが、まずは自身の体調管理・健康管理に留意し、組合活動を一層盛り上げられるよう努めてまいりたいと考えております。

中央執行委員 黛 雅弘 (フジタ道路職員組合)